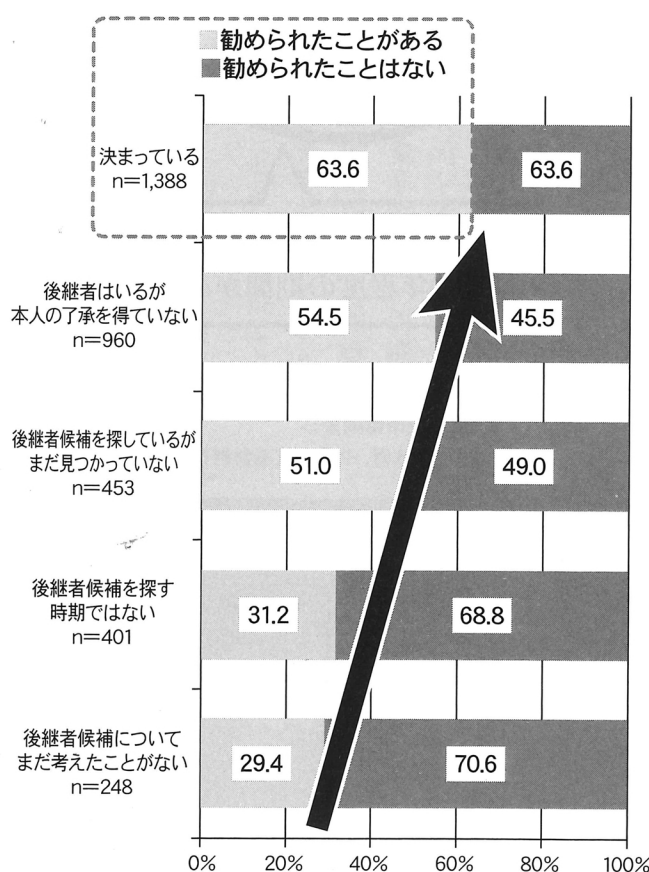


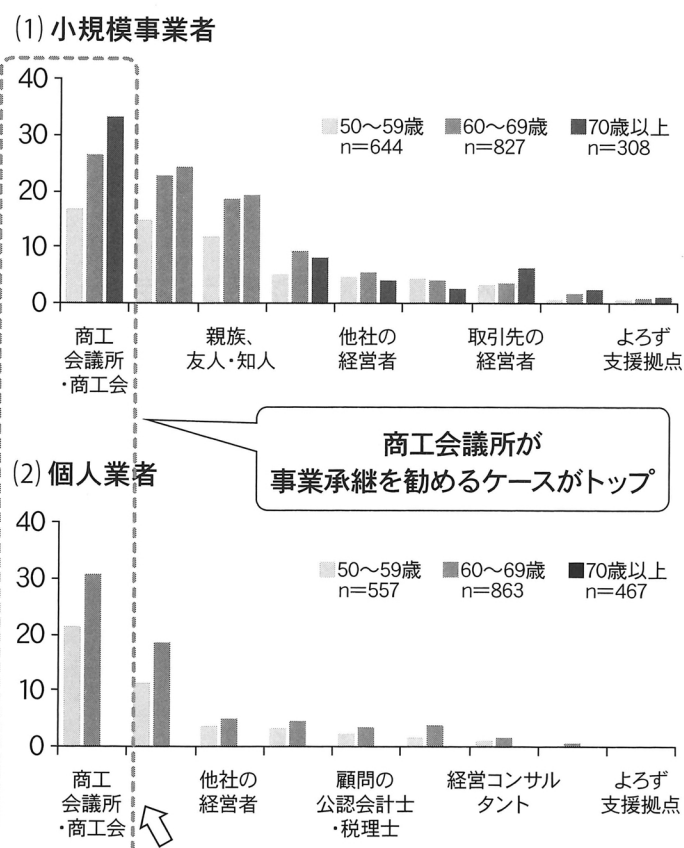
事業承継に関する現状と課題

- 事業承継の準備が進んでいる企業は、周囲から準備を「勧められたことがある」割合が高い。
- 小規模事業者・個人事業主では「商工会議所等」からの勧めが最も多く、「大事業承継時代」に商工会議所が担うべき役割は大きい。

後継者選定状況に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた割合



経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手



出典：中小企業庁「2017年版中小企業白書」

早期・計画的な取り組みを促し、円滑な事業承継の実現が必要

- 5年以内に事業承継する予定の事業者が多い一方で、後継者の育成には、5年～10年程度の期間が必要。
- 事業承継に際して、「何を準備していいかわからない事業者」は、事業用資産の売却を考えている割合が高く、次代に必要な経営資源の毀損リスクが高まる。
- 早期かつ計画的な取り組みを促し、円滑な事業承継の実現が必要。

増え続ける廃業抑制に向け 事業承継相談窓口を開設

中小企業・小規模企業経営者の高齢化が急速に進む中、少子化等の影響から、親族内での後継者の確保が厳しさを増しており、増え続ける廃業を抑制するため、事業譲渡や事業承継など、「事業引継ぎ支援」のニーズが年々高まっています。

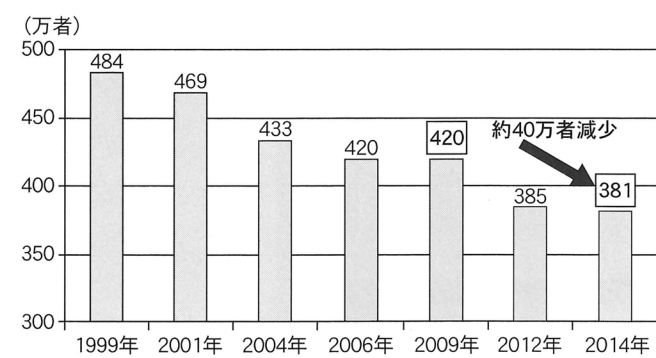
当所では、これらに対応するためワンストップ相談窓口を開設しました。

中小企業の「大事業承継時代」が到来

- 中小企業者数はこの5年間で40万者減少（図1）。中小企業経営者のピーク年齢は66歳に達し、間もなく経営者約30万人が70歳を迎える「大事業承継時代」に（図2）。
- 廃業予定企業の中には将来性がある企業が存在。また、事業承継後、約5割の企業で業況が向上。
⇒円滑な世代交代・事業承継は、わが国の経済成長に不可欠。

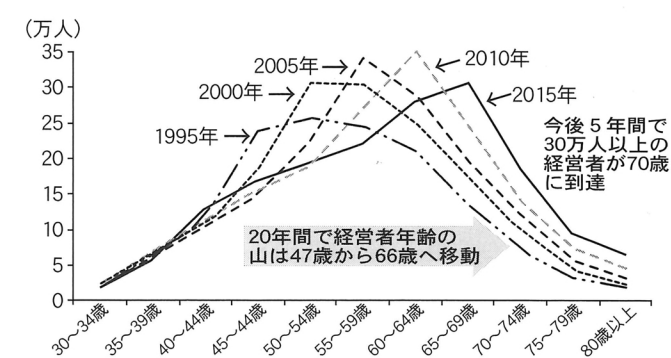
全国の中小企業者数はこの5年間で40万者減少しており、半数が黒字廃業となっています。中小企業経営者のピーク年齢は66歳に達するなど、高齢化が進んでおり、後継者の育成には、5年～10年程度の年数が求められるため、早期の着手が求められています。

図1：中小企業者数の減少



出典：2017年版中小企業白書

図2：中小企業の経営者は高齢化している



出典：株式会社データバンク「COSMOS(企業概要ファイル)」を中小企業庁が再構成加工

事業承継の準備が進んでいる企業は、周囲から準備を勧められた割合が高く、中でも商工会議所からの勧められた割合が高く、商工会議所が担うべき役割は大きく、商工会議所がワンストップ相談窓口となり、初期の相談を受け、専門家と連携して進めていくことが求められています。

また、国では、今後10年を集中期間に位置づけ、事業承継・再編・統合推進のため、経営者の早期の気づきの促進や後継者とのマッチング、事業承継、第二創業まで、スムーズな支援を行うことにしています。

事業承継に向けた早期かつ計画的な準備への着手を促すツールとして、「事業承継診断」の実施と、「見える化」「磨き上げ」「事業承継計画」の作成へと発展させていきます。

中小企業の円滑な事業承継を実現するためには、税務問題、経営問題、法務問題など、様々な課題解決が必要ことから、商工会議所がワンストップ相談窓口となり、初期の相談を受け、専門家と連携して進めていくことが求められています。